

建設工事

【市内業者及び準市内業者】

《定期受付》

競争入札参加者資格申請書類作成の手引き

— 令和7年度版 —

【電子申請用】

大牟田市企画総務部 契約検査室

はじめに

電子申請について

- ・今年度より、電子申請（一部必要書類は郵送）による申請ができます。

電子申請、または従来の郵送による申請のどちらかの方法により申請を行ってください。

- ・電子申請システムを利用するためには事前に利用申請登録が必要です。

操作方法等については『大牟田市入札参加資格審査電子申請システム 申請業者向け操作説明書』をご確認ください。

- ・【指定様式】については、電子申請システムにて様式をダウンロードし、必要事項を記載後、PDF形式に変換したファイル（「役員等調書及び照会承諾書」のみExcel）を添付してください。

- ・【任意様式】【証明書等】については、スキャン等によりPDF化したファイルを添付してください。

- ・項目ごとに1つのPDFファイルにまとめて提出してください。

- ・1ファイルの容量は2MB以下、全ての添付ファイルの容量がなるべく合計10MB以下になるように作成してください。（陰影や文字が確認できる状態であれば白黒のPDFファイルでも可）

- ・電子申請と郵送による申請とでは提出する書類等が異なりますので、申請要領の提出書類一覧表をご確認ください。

その他注意事項

- ・令和7年度競争入札参加資格者名簿は、8月1日以降にホームページ、情報公開センター等の窓口で確認できます。

- ・申請書類の提出後、代表者等の変更があった場合、変更届の必要書類を添付して郵送にて契約検査室までご提出ください。

《大牟田市ホームページ》

※トップ＞市政＞入札・契約・検査＞工事・業務委託＞入札・契約に関する様式集【工事・業務委託】＞「競争入札参加資格審査申請書」変更時に必要なもの

https://www.city.omuta.lg.jp/ki_ji0033631/index.html#jump3

1 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事） ※全業者提出必須

◆【指定様式】…電子申請システムにて様式をダウンロード、必要事項を記載・押印しPDF化したものを添付

- ・この様式の申請者は、本店（本社）の代表者となります。
- ・履歴事項全部証明書住所、商号又は名称及び代表者の役職・氏名・フリガナを記入してください。
（※建設業許可の住所と異なる場合は、建設業許可の住所を記入してください。）
- ・市内の支店等（委任先）を登録する準市内事業者も申請書は本店の代表者を記入してください。
- ・印鑑は実印を押印してください。
- ・経営規模等評価結果通知書・総合評価値通知書の結果通知を受けた業種（支店等で登録する場合は支店等で営業している業種）のうち、登録を希望する業種（3業種まで登録可）を記入してください。

2 経営規模等評価結果通知書・総合評価値通知書の写し ※全業者提出必須

◇【証明書等】…スキャン等によりPDF化したファイルを添付

- ・申請日現在で有効な「経営規模等評価結果通知書・総合評価値通知書」の写しを提出してください。
- ・経営事項審査の審査中の場合は、そのことが確認できる資料（経営事項審査申請書の写し等）を提出してください。通知書が到着後、速やかに契約検査室まで写しを提出してください。

【社会保険の加入状況について】

「その他の審査項目（社会性等）」欄で、「無」の表記がある場合、別途社会保険加入の確認に関する書類の提出をしてください。

保険の種類		必要書類
雇用保険	加入済	労働局又は労働保険事務組合発行の労働（雇用）保険料の領収書もしくは納入証明書 ※労災保険と雇用保険を合算して納入している場合は、内訳が記載されているものに限りします。
	加入直後	雇用保険適用事業所設置届
健康保険 及び 厚生年金保険	加入済	<全国健康保険協会に加入の場合> 年金事務所発行の保険料の領収書
		<健康保険組合に加入の場合> 健康保険組合の保険料の領収書及び厚生年金保険料の領収書
		<建設国保組合に加入の場合> 建設国保加入証明書（原本）及び厚生年金保険料の領収書
	加入直後	健康保険・厚生年金保険新規適用届

3 工事経歴書 ※全業者提出必須

◇【任意様式】…PDF化したファイルを添付

- ・直近1年分の工事経歴書を提出してください。（任意様式、登録を希望する業種のみ提出）
- ・登録希望業種の実績がない場合、その旨を記載したものを提出してください。

4 「専任技術者証明書」又は「専任技術者一覧表」の写し ※全業者提出必須

◇【証明書等】…スキャン等によりPDF化したファイルを添付（※一つのPDFファイルにまとめて提出）

・建設業許可申請の際に提出した最新の「専任技術者証明書（新規・変更）」又は「専任技術者一覧表」の写しを提出してください。

※提出後、専任技術者に変更があった場合は、速やかに契約検査室まで変更届を提出してください。

**5 建設業許可申請書「別表第二 営業所一覧表」・「令第3条に規定する使用人の一覧表」の写し
※支店等（委任先）登録の場合のみ提出**

◇【証明書等】…スキャン等によりPDF化したファイルを添付（※一つのPDFファイルにまとめて提出）

・市内の支店等（委任先）を登録する準市内事業者のみ提出してください。

・建設業許可申請の際に提出した書類の写しを提出してください。

・営業所一覧表については以下のいずれかの書類を提出してください。

① 建設業許可申請の別紙二（1）もしくは別紙二（2）（営業所等（委任先）が含まれたページ）

② 国土交通省の「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）【様式④】」営業所一覧表

6 「建設業許可通知書」の写し ※全業者提出必須

◇【証明書等】…スキャン等によりPDF化したファイルを添付

（※提出書類が複数ある場合、1つのPDFファイルにまとめて提出）

・申請日現在で有効な建設業許可通知書の写しを提出してください。

・許可更新手続中の場合は、そのことが確認できる資料（更新申請書で受付印のあるもの等）を提出してください。また、許可の通知が届き次第、速やかに契約検査室まで写しを提出してください。

7 主観点（加点）に係る資料 ※該当する場合のみ必須

◇【証明書等】…スキャン等によりPDF化したファイルを項目毎に添付

(1) 福岡県の「子育て応援宣言」登録事業所

◎「子育て応援宣言登録証」の写し（申請日現在で有効なもの）

※更新手続中の場合は、登録証が届き次第、速やかに契約検査室まで写しを送付してください。

(2)-① 障害者雇用状況の報告義務がある事業所で、かつ法定雇用率を満たしている場合

◎「障害者雇用状況報告書（事業主控）」の写し

・公共職業安定所に提出した「障害者雇用状況報告書」（令和6年6月1日現在の報告書で、職業安定所の受付印のあるもの）の写しを提出してください。

・電子申請にて当該届出を行っている場合、電子申請が受理されたことがわかるもの（「提出完了画面」又は「申請案件状況」、又は電子申請の受理メール等を印刷したもの）を併せて提出してください。

※障害者雇用状況報告書の「身体障害者、知的障害者又は精神障害者の不足数」欄が0人（法定雇用率達成）の場合、主観点（加点）対象となります。不足数が1人以上（法定雇用率未達成）の場合は提出不要です。

(2)-② 障害者雇用状況の報告義務がない事業所で、かつ **1人以上の障害者を3か月以上継続して雇用している場合**

◎ **身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳等の写し及び3か月以上の雇用を証明できるもの**
(※雇用関係の確認書類については、本手引き5ページ参照)

※申請日現在で**雇用期間が3か月を満たない場合は、主観点加算の対象になりません。**(提出不要)

(3) 大牟田市消防団協力事業所

◎ **「大牟田市消防団協力事業所表示証認定通知書」の写し**

(4) ISO 9001 又は 14001 の登録事業者

◎ **「登録証」の写し**

・ **2 「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の写しのISO9001又は14001の登録の有無が「無」となっている事業所で、申請日時点で新たに登録している場合、提出してください。**

8 ～ 10 税関係証明書の写し (申請月以前3か月以内のもの) ※全業者提出必須

◇ **【証明書等】…スキャン等によりPDF化したファイルを添付**

	税区分	証明書発行場所	提出書類	
			法人	個人
8	国税等	所管税務署	国税に未納のない証明書(その3の3)	国税に未納のない証明書(その3の2)
9	福岡県税	福岡県税事務所	福岡県税に未納のない証明書	福岡県税に未納のない証明書
10	大牟田市税	大牟田市税務課	大牟田市税に滞納のない証明書	大牟田市税に滞納のない証明書

※未納のない証明書が出ない場合は、未納額が^{ゼロ}0の納税証明書の写しを提出してください。

※10市税の場合⇒「納税証明書交付申請書」を使用してください。

11 「履歴事項全部証明書」又は「身分証明書」(申請月以前3か月以内のもの) ※全業者提出必須

◇ **【証明書等】…スキャン等によりPDF化したファイルを添付**

〔法人〕・「履歴事項全部証明書」の写しを提出してください。

〔個人〕・「身分証明書」(本籍地の市町村が発行するもの)を提出してください。

※いずれも申請月以前3か月以内に発行されたもの

12 使用印鑑届 ※全業者提出必須

◆ **【指定様式】…電子申請システムにて様式をダウンロード、必要事項を記載・押印しPDF化したものを添付**

〔法人〕・商号又は名称と代表者の役職名が入っている印鑑を押印してください。

・支店等(委任先)を登録する場合は、「受任者印」と「使用印」は同一となります。

〔個人〕・代表者の印鑑を押印してください。

※いずれも会社名などの角印などは、使用できません。

13 委任状 ※支店等（委任先）登録の場合のみ提出

- ◆【指定様式】…電子申請システムにて様式をダウンロード、必要事項を記載・押印しPDF化したものを添付
- ・市内の支店等（委任先）を登録する準市内事業者のみ提出が必要となります。
- ・【委任者】：本店代表者、【受任者】：支店等の代表者となります。
- ・代表者印は「実印」を、受任者印は「使用印」を押印してください。

14 案内図 ※全業者提出必須

- ◆【指定様式】…電子申請システムにて様式をダウンロード、必要事項を記載し郵送
- ・市内の支店等（委任先）を登録する準市内事業者は、登録する支店等（委任先）について、作成してください。

15 事業所調書 ※全業者提出必須

- ◆【指定様式】…電子申請システムにて様式をダウンロード、必要事項を記載し郵送
- ・市内の支店等（委任先）を登録する準市内事業者は、登録する支店等（委任先）について、作成してください。
- ・事業所調書に基づいて事業所実態調査を行います。

16 事業所従業員・技術職員名簿 ※全業者提出必須

- ◆【指定様式】…電子申請システムにて様式をダウンロード、必要事項を記載し郵送
- ※市内、準市内業者の技術者（現場代理人、主任技術者等）を事前審査により登録することで、本来、入札毎に必要な技術者の雇用証明、資格証明等の提出の簡素化を図るために提出してもらうものです。【様式7】にて届出され、登録を認めた技術者に限り本市との契約の際の配置（予定）技術者として行うことができます。
- 提出後に技術者の追加、削除、資格の追加など登録内容に変更があった場合は、速やかに契約検査室まで『変更届』を提出してください。

1. 記入方法

- ・本市との契約の際に配置（予定）技術者になりえる者に関して記入してください。
- ※市内の支店等（委任先）を登録する準市内事業者は、登録する支店等（委任先）について記入してください。支店等（委任先）に2名以上の技術者を有する必要があります。

(1) 主任技術者 又は 監理技術者

- ・配置（予定）技術者の「氏名」、「生年月日」を記入してください。「資格コード」のシートにあるコードと資格区分を参照して、配置（予定）技術者が取得している「法令による免許」等の資格区分コードを記載してください。
- ・登録業種に係る技術者を1人以上記入してください。
- ・監理技術者の資格を有している場合、「監理技術者資格者証交付番号」を記載してください。
- ・登録する業種の専任技術者の場合は、「登録業種の専任技術者」欄に該当業種を選択してください。

(2) 現場代理人としてのみの登録者（資格を有しない又は雇用後3月に満たない技術者）

- ・現場代理人としてのみの配置（予定）技術者の「氏名」、「生年月日」を記入してください。また、併せて備考欄に「現場代理人」と記入してください。

2. 添付書類（様式7と併せて提出）

(1) 「技術職員名簿（別紙二）」の写し ※全業者提出

・直近の経営事項審査申請の際に提出した「技術職員名簿（別紙二）」の写しを提出してください。

※「技術職員名簿（別紙二）」に記載されていない技術者についても配置（予定）技術者として登録可能です。

(2) 登録技術者に関する確認書類 ※全業者提出

主任技術者 又は 監理技術者

①記載した資格等についての免許 又は 資格者証等の写し

※本手引き5ページ記載項目(3)～(6)【(3)実務経験での技術者登録、(4)「推進工事技士」の資格を有している技術者、(5)「第一種電気工事士」の資格を有している技術者、(6)「解体工事」に配置（予定）の技術者がいる】に該当がある場合、各項目に関する添付書類を併せて提出のこと。

②3か月以上の雇用関係を確認できるものの写し（※本手引き7ページ参照）

③監理技術資格者証（両面）の写し（※監理技術資格者証を有する場合、併せて提出）

※「監理技術者資格者証」（表面）と「監理技術者講習修了履歴」（裏面）が、それぞれ有効なもの

（「監理技術者資格者証」は表面に印字された年月日まで、「監理技術者講習修了履歴」は裏面に印字された修了年月日から5年後の12月31日まで有効）

現場代理人としてのみの登録者

◎雇用関係を確認できるものの写し（※本手引き7ページ参照）

(3) 実務経験での技術者登録がある場合 ※該当する場合のみ提出

◎該当業種の実務経験経歴書（及び卒業証明書の写し）

※別表1「建設業の種類別指定所定学科」及び別表2「技術者の証明に必要な書類」参照のこと

(4) 「推進工事技士」の資格を有している技術者がいる場合 ※該当する場合のみ提出

◎「推進工事技士」の資格者証等の写し（申請日現在で有効なもの）

(5) 「第一種電気工事士」の資格を有している技術者がいる場合 ※該当する場合のみ提出

◎「第一種電気工事士」の免状と、講習受講記録の写し

※講習受講記録は申請日現在で有効であるもの（免状の交付を受けた日又は前回講習から5年以内に受講を受けたもの）

(6) 「解体工事」に配置（予定）の技術者がいる場合 ※該当する場合のみ提出必須

「解体工事」を登録する業者で、かつ、下記に該当する場合は資格者証等と併せて提出必須

◎平成27年度までに合格した「土木施工管理技士」又は「建築施工管理技士」の資格を有する者を「解体工事」の技術者として配置（予定）の場合

「解体工事に関する1年以上の実務経験証明書」又は「登録解体工事講習修了証」の写し

◎「とび技能士（2級）」の資格を有する者を「解体工事」の技術者として配置（予定）の場合

「解体工事に関し3年以上の実務経験証明書」

3. 雇用関係を確認するための書類

健康保険証の新規発行の終了に伴い、下記書類を雇用関係の確認書類として取り扱います。

- ・ 監理技術者資格者証（有効期限内かつ所属する事業所名の記載のあるもの）

※交付日が申請月以前3か月以内の場合、**新**監理技術者資格者証と**旧**監理技術者資格者証を添付してください。

- ・ 健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書
- ・ 住民税特別徴収税額の通知書・変更通知書
- ・ 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書
- ・ 青色事業専従者給与に関する届出書
- ・ 源泉徴収票（最新年）
- ・ 給与台帳（直近3か月分）
- ・ 出勤簿（直近3か月分）
- ・ 所属会社の雇用証明書の写し

各書類は、技術者氏名・所属する事業所の名称等がわかるようにしてください。

17 誓約書 ※全業者提出必須

◆【指定様式】…電子申請システムにて様式をダウンロード、必要事項を記載しPDF化したものを添付

- ・ 誓約書の記載内容を確認、了承し、本店の住所、商号又は名称、代表者名を記入してください。

18 役員等調書及び照会承諾書 ※全業者提出必須

◆【指定様式】…電子申請システムにて様式をダウンロード、必要事項を記載した**Excel ファイル**を添付

- ・ 住所・商号又は名称は、本店の住所、商号又は名称、代表者氏名を記入してください。

〔法人〕・履歴事項全部証明書に記載されている取締役、執行役、相談役及び顧問並びに役職者と同等以上の地位を有する者を記入してください。（ただし、監査役及び執行役員の記入は必要ありません。）

- ・ 市内の支店等（委任先）を登録する準市内事業者は、**支店等の代表者も記入**してください。

〔個人〕・代表者を記入してください。

一般競争（指名競争）入札参加者資格審査申請書（建設工事）

大牟田市長

令和○年 ○ 月 ○ 日

宛

大牟田市企業管理者

令和7～9年度において大牟田市（企業局）建設工事入札、見積に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加者資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

万一、申請書等に虚偽の記載があった場合は、いかなる措置を受けても異存ありません。

本店を記入

住 所 大牟田市○○町○丁目○番地

商号又は名称 大牟田建設(株)

役 職 名 代表取締役

代 表 者 氏 名 大牟田 太郎

実 印



登録を希望する工事業種

第1希望

第2希望

第3希望

建築一式

土木一式

電気

※市内業者の方は毎年度の格付け及び申請業種を確認するため、毎年度申請書を提出してください。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

使 用 印 鑑 届

使 用 印



又は



※ 商号又は名称、支店名等、代表者の記載のある印鑑を届け出てください。
商号又は名称、支店名等がない場合は、記載のある角印等を、代表者の記載がない場合は代表者の私印等を同時に届け出てください。

上記の印鑑は、入札、見積に参加し、契約の締結のために使用したいのでお届けします。

住 所大牟田市○○町○丁目○番地.....

商 号 又 は 名 称大牟田建設(株).....

代 表 者 氏 名代表取締役 大牟田 太郎.....



支店等（委任先）の住所等を記入のこと。

委任状

受任者

住 所 大牟田市〇〇町〇丁目〇番地

商号又は名称 大牟田中央建設㈱ 大牟田支店

代表者氏名 支店長 大牟田 炭子

使用印

私は、上記の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

使用印（支店長等の印）を押印

委任事項

1. 入札書類及び見積書類提出の件
2. 契約締結の件
3. 保証金納入及び取下げの件
4. 工事又は修繕施工の件
5. 代金(前払金を含む。)の請求及び領収の件
6. 契約の変更又は解除並びに解除に伴う精算及び紛争処理に関する件
7. その他契約締結に関連する一切の権限
8. 上記各号に関し、復代理人選任及び解任の件
9. 共同企業体結成等に関する一切の件

期 間 （令和 7 年 8 月 1 日 から 令和 10 年 7 月 31 日まで）

令和 〇 年 〇 月 〇 日

本店の住所等を記入のこと。

委任者

住 所 福岡市〇〇区〇〇町〇丁目〇番地

商号又は名称 大牟田中央建設㈱

代表者氏名 代表取締役 大牟田 次郎

実印

本店代表者の印

大牟田市長
大牟田市企業管理者 宛

登録先を支店等に委任
する場合であっても、
本店の住所、名称等を
記入のこと。

誓 約 書

【建設工事】

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

大牟田市長

大牟田市企業管理者 宛

住 所
商号又は名称
代 表 者

大牟田市○○町○丁目○番地
大牟田建設㈱
代表取締役 大牟田 太郎

私は、大牟田市が大牟田市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務又は事業により暴力団を利用することとならないように、暴力団員はもとより、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を入札、契約から排除していることを認識したうえで、下記記載事項について、説明を受け、これを了解し、誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、貴市が行う措置（契約解除、違約金並びに損害賠償の請求、指名停止、事業者名の公表等を含む）について、一切の異議申し立てを行いません。

また、第1項各号の調査・確認のため、貴市が福岡県警察本部に照会することについて承諾します。

記

1 次の各号のいずれにも該当しません。

- (1) 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。
- (2) 役員等（受託者が個人である場合にはその者を、受託者が法人である場合にはその法人の役員（役員として登記又は届出がされていないが、事実上経営に参画している者を含む。）をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっているとき。
- (3) 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。
- (4) 暴力的組織又は構成員等であることを知りながら、その者と業務の一部を委任し、又は請け負わせる契約等を締結したとき。
- (5) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。
- (6) 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。
- (7) 役員等が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。
- (8) 役員等が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

2 前項各号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。

3 大牟田市指名停止等措置要綱に基づく指名停止の措置を受けている者及び第1項各号に該当する者を再委託者としません。

4 第1項各号に該当する者を再委託者としていて、大牟田市から当該再委託契約の解除（当該再委託契約の当事者でない場合は、当事者に対して解除を求めることを含む。以下「解除等」という。）を求められた場合は、解除等の求めに従います。

-----暴力団排除条項第1項各号の解釈について-----

(1) 暴力団排除条項第1項第四号関係

暴力団員等である事実を知らずに、暴力団員等を雇用している場合又は暴力的又は暴力団員等である事実を知らずに、その者と再委託契約その他の契約を締結した場合であっても、当該事実の判明後速やかに、解雇に係る手続や契約の解除など適切な是正措置を行わないときは、当該事実を知りながら行っているものとみなす。

(2) 暴力団排除条項第1項第八号関係

「社会的に非難される関係」とは、例えば暴力団又は暴力団員等を自らが主催するパーティその他の会合に招待するような関係又は暴力団又は暴力団員等が主催するパーティその他の会合に出席するような関係である。

役員等調書及び照会承諾書

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

大牟田市長
大牟田市企業管理者 宛

契約先を支店等に委任する場合であっても、本店の住所等を記入のこと。

住 所 大牟田市○○町○丁目○番地
商号又は名称 大牟田建設(株)
代 表 者 氏 名 代表取締役 大牟田 太郎

次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、大牟田市建設工事等の請負契約に係る競争入札参加者資格1の(5)に掲げる者に該当するかどうかを確認するため、福岡県警察本部に照会することを承諾します。

(※支店又は営業所等を契約先(委任先)とする場合は、当該支店長又は営業所長等も記載してください。)

役 職	氏 名	フリガナ (カタカナ記入)	性別 (男・女)	生年月日 (明治M, 大正T, 昭和S, 平成H)
代表取締役	福岡 太郎	フクオカ タロウ	男	S30. 4. 1
取締役	福岡 春男	フクオカ ハルオ	男	S40. 5. 1
支店長	大牟田 花子	オオムタ ハナコ	女	S50. 12. 31
支店等に委任する場合、受任者も記入 (※監査役の記入は不要)				

【備考】

※ 氏名等この調書に記載されたすべての個人情報は、大牟田市個人情報保護条例(平成14年12月27日条例第22号)の規定に基づいて取り扱うものとし、大牟田市が大牟田市発注工事等からの暴力団等の排除に関する合意書に基づいて実施する暴力団等の排除の措置以外の目的には使用しません。大牟田市がこれらの情報をもとに福岡県警察本部から取得した個人情報についても同様です。

事業所従業員・技術職員名簿

支店登録(準市内業者)については、登録する支店等について記入のこと。

住 所 大牟田市〇〇町〇丁目〇番地
商号又は名称 大牟田建設(株)
代表者氏名 代表取締役 大牟田 太郎

大牟田市との契約の際に、監理技術者、主任技術者又は現場代理人になりえる者を記入してください。

※監理技術者又は主任技術者は免許等の写し及び3か月以上の雇用関係が確認できる書類(健康保険証の写し等)、また、監理技術者の資格を有している技術者は、併せて監理技術資格者証(裏表両面)の写しを添付してください。

現場代理人としてのみの登録技術者は雇用関係が確認できる書類を添付してください。

No.	氏 名	生 年 月 日	資格区分 コード	資 格 区 分	監理技術者資格者証交付番号	備考
					登録業種の専任技術者	
1	大牟田 一郎	S35. 2. 18	120	一級 建築施工管理技士	0123456789	監理技術者 推進工事技士
			111	一級 建設機械施工技士	専: 建 土	
2	建設 三郎	S20. 2. 18	221	二級 建築施工管理技士 (建築)	登録する業種の専任技術者 について該当する業種を選択。	
3	福岡 太郎	S38. 7. 10	127	一級 電気工事施工管理技士	0001112223	監理技術者
					専: 電	
4	三山 雄太	S45. 6. 3	「資格区分コード一覧表」を参照し、 該当する資格区分コードを半角英数字 で入力してください。資格区分が 表示されます。			現場代理人
5	現場代理人、主任・監理技術者は 業者と雇用関係にあること					現場代理人になりえる者。資格 取得中や雇用後3月に満たない 技術者を含む。
6						
7						
8	参考:【大牟田市工事請負契約約款】 第10条 第2項現場代理人は、この契約の履行に関し、工事現場に常駐し、その運営、取締りを行うほか、 請負代金額の変更、請負代金の請求及び受領、第12条第1項の請求の受理、同条第3項の決定及び通 知並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく請負者の一切の権限を行使することがで きる。					
9						
10						

注) 実務経験での技術者登録の場合は、該当業種の実務経験経歴書等(卒業証明書の写し)を提出してください。

注) 直近の経営事項審査時に提出した「技術職員名簿」の写しを添付してください。

<記載例>

「大牟田市税に滞納のない証明」を大牟田市税務課で取得する際にご利用ください。

納税証明書交付申請書 (競争入札参加資格審査申請用)

都道府県税事務所長 大牟田市 市区町村長 大牟田 市区町村長

〇年 〇月 〇日

【代理人記入欄】

代理人の方のみ記入してください。

住所

氏名

生年月日

電話番号

納税者との関係

住 所 (所在地)	大牟田市〇〇町〇
(フリガナ) 氏 名 又は 法人名及び 代表者氏名	オオム タケンセツ 大牟田建設(株) 代表取締役 オオム タ 太郎
生年月日	
電話番号	0 9 4 4 - 1 2 - 3 4 5 6

法人の場合は印鑑が必要



※ 未納の税額がないことの証明については、他の証明書類にて対応させていただく場合がございます。

※ 特に、郵送で請求される場合は、未納の税額がないことの証明の対応の可否、手数料の金額及び支払方法等について、請求前に

必要な証明書の種類にチェック

下記のとおり、競争入札参加資格審査申請のため納税証明書の交付を申請します。

記

証 明 書 の 種 類	□ 納税証明 (都道府県)	□ 納税証明 (市区町村)	☒ 未納の税額がない証明 (都道府県・市区町村)	□ 滞納処分を受けたことがない証明 (都道府県・市区町村)
証明を受けようとする税目 (該当する税目にレ点を記入してください)	☐ 法人都道府県民税 ☐ 法人事業税及び特別法人事業税 ☐ 個人事業税 ☐ 自動車税 (種別割) ☐ 固定資産税・都市計画税 (土地家屋) (東京都 23 区) ☐ 固定資産税 (償却資産) (東京都 23 区) ☐ その他 ()	☐ 個人市区町村民税及び個人都道府県民税 ☐ 法人市区町村民税 ☐ 固定資産税・都市計画税 ☐ 軽自動車税 (種別割) ☐ 国民健康保険税 ☐ その他 ()		
証明を受けようとする地方税等の年度	年度分 自 年 月 日 至 年 月 日 年度分 自 年 月 日 至 年 月 日 年度分 自 年 月 日 至 年 月 日	年度分 自 年 月 日 至 年 月 日 年度分 自 年 月 日 至 年 月 日 年度分 自 年 月 日 至 年 月 日		
証明を受けようとする事項	・納付すべき税額 ・納付済額 ・未納税額	・納付すべき税額 ・納付済額 ・未納税額	未納の税額がないこと	必要な枚数を記入 至 年 月 日
証 明 書 の 申 請 枚 数	枚	枚	1 枚	枚

備 考 (その他)	
--------------	--

※担当部署記載欄

納税証明 (都道府県)	税目数	年度	枚	円	合計 〔内現金 円〕 円	確認者	領収担当者印 (サイン)
納税証明 (市区町村)	税目数	年度	枚	円			
未納の税額がない証明			枚	円			
滞納処分を受けたことがない証明			枚	円			
☐ 本人確認 ☐ 個人番号カード ☐ 運転免許証 ☐ 旅券 (パスポート) ☐ その他 () ☐ 官公庁発行の身分・資格証明書 (顔写真付) []	本人確認書類						確認者

実務経験証明書

下記の者は 電気 工事に、次のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

登録業種毎に記入してください。

原則として使用者が証明者となります。

令和 〇 年 〇 月 〇 日

住 所 太牟田市〇〇町〇丁目〇番地

商号又は名称 太牟田建設（株）

代表者氏名 代表取締役 太牟田 太郎

記

技術者の氏名	建設 三郎	生年月日	S20.2.18	雇用期間	H20 年 4 月から
使用者の商号 又は 名 称	太牟田建設（株）				R5 年 12 月まで
職 名	実務経験の内容 又は 工事名				実 務 経 験 年 数
現場監督	電気工事の施工、監督				H26 年 1 月から R5 年 12 月まで
					年 月から 年 月まで
	(1) 〇〇〇〇〇電気設備工事				H26 年 4 月から H26 年 5 月まで
	(2) 〇〇〇〇〇電灯設備更新工事				年 月 9 月まで
	(3) 〇〇〇〇〇発電設備設置工事				年 7 月まで
	(4) 〇〇〇〇〇照明灯 LED 更新工事				年 2 月まで
	(5) 〇〇〇〇〇電気設備更新工事				年 9 月まで
	(6) 〇〇〇〇〇電気設備工事				年 8 月まで
	(7) 〇〇〇〇〇発電設備設置工事				年 11 月まで
	(8) 〇〇〇〇〇照明灯 LED 更新工事				年 5 月まで
	(9) 〇〇〇〇〇照明灯 LED 更新工事				年 12 月まで
	(10) 〇〇〇〇〇電気設備更新工事				R5 年 5 月から R5 年 6 月まで
					年 月から 年 月まで
					年 月から 年 月まで
					年 月から 年 月まで
使用者の証明 を得ることが できない場合	その 理 由	証明者の立場から見た技術者との関係を記載します。 (例) 役員、社員、使用人、従業員等		合 計	満 年 月
				証明者と 被証明者 との関係	従業員

記載要領

- この証明書は登録業種ごとに被証明者 1 人について、証明者毎に作成してください。
- 別添記入例を参照のこと。

障害者雇用状況報告書

令和 年 6 月 1 日現在

障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第8条の規定により、
下記のとおり報告します。

令和 年 月 日

公共職業安定所長 殿

A 事業主

(ふりがな)

法人名称

(ふりがな)

氏名又は代表者氏名

③ 法人番号

住所

法人にあっては主たる事業所の所在地

(TEL — —)

① 事業の種類

産業分類

② 事業所の数

B 雇用の状況

区分

合計

C 事業所別の内訳

④ 適用事業所番号

⑤ 事業所の名称

⑥ 事業所の区分
1 特例子会社に含まれる事業所
2 指定就労継続支援A型事業所
3 上記1及び2以外

⑦ 事業所の所在地

⑧ 事業の内容

⑨ 除外率

⑩ 常用雇用労働者の数

(イ) 常用雇用労働者の数
(短時間労働者を除く)

(ロ) 短時間労働者の数

(ハ) 常用雇用労働者の数
[(イ)+(ロ)×0.5]

(ニ) 法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者の数

⑪ 常用雇用身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数

(a) 重度身体障害者の数

(イ) 重度身体障害者以外の身体障害者の数

(i) 重度身体障害者である短時間労働者の数

(f) 重度身体障害者以外の身体障害者である短時間労働者の数

(j) 身体障害者の数
[(a×2)+(イ)+(f)×0.5]

(x) 重度知的障害者の数

(u) 重度知的障害者以外の知的障害者の数

(7) 重度知的障害者である短時間労働者の数

(7) 重度知的障害者以外の知的障害者である短時間労働者の数

(h) 知的障害者の数
[(x×2)+(u)+(7)×0.5]

(3) 精神障害者の数

(9) 精神障害者である短時間労働者の数

(v) 精神障害者の数
[(3)+(9)]

⑫ 計
[(⑪のj)+(⑪のh)+(⑪のv)]

⑬ 実雇用率
[(⑫/⑩)×100]

⑭ 身体障害者、知的障害者又は精神障害者の不足数
[(⑩のニ×法定雇用率)-⑫]

D 障害者の雇用の促進等に関する法律別表に掲げる種類別の身体障害者数

視覚障害者（第1号に該当する者）

聴覚又は平衡機能障害者（第2号に該当する者）

音声・言語・そしゃく機能障害者（第3号に該当する者）

肢体不自由者（第4号に該当する者）

内部障害者（第5号に該当する者）

E 障害者雇用推進者

役職名

氏名

F 記入担当者

所属部署名

氏名

【障害者雇用義務のある事業所】

・⑩欄の数が0人の場合

STEP2希望業種情報入力の主観点算定確認項目の障害者雇用にチェックをつけてください。

STEP7添付資料登録（工事）の項目7にPDF化したこの報告書の写しを添付してください。

・⑩欄「身体障害者、知的障害者又は精神障害者の不足数」の数が1人以上の場合主観点算定の対象になりませんので、報告書の写しは不要です。

（記載上の留意事項は、裏面にあります。）

安定所
処理欄

-16-

記入例

一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書変更届（工事等）

令和 年 月 日

大牟田市 市長
大牟田市企業管理者

宛

届出人は本店、及び実印

住 所 大牟田市有明町2丁目5番地

組 織 名 大牟田建設株式会社

代表者氏名 大牟田 太郎 印

TEL 0944-41-2590

下記のとおり変更したので、関係書類を添えて届け出ます。

記

変更事項	変更前	変更後	変更年月日
技術者の削除	大牟田 三男		平成31年1月30日
〔業種変更業者〕登録技術者の削除がある場合、下記を記入 『変更事項』……技術者の削除 『変更前』……該当技術者の名前（変更後は空欄） 『変更年月日』…退職日等 ----- ※申請書提出後に登録技術者の追加・削除や代表者等の変更があった場合、必要書類を添付のうえ契約検査室へ変更届をご提出ください。			

※添付書類

商業登記簿謄本（写し）・建設業許可通知書（写し）・委任状・使用印鑑届
その他（ ）